

一般財団法人 地域総合整備財団（ふるさと財団）主催・埼玉県共催  
**令和5年度 埼玉県「地域再生セミナー」開催のご案内**

講師 [基調講演] 東海大学 文化社会学部 教授 河井 孝仁氏  
演題：「シティプロモーションと効果検証（mGAP）」

[事例発表] パブリシク株式会社 代表取締役（元・北本市職員） 林 博司 氏  
演題：「北本市シティプロモーション事例と地域の価値を育むまちづくり事業者の育成」

開催日時 令和5年11月20日（月） 13：30～16：30  
会場 ZOOMによるオンライン形式  
参加費 無料  
定員 100名  
申込方法 （別紙）参加申込書を下記担当までメールで送付  
締切 令和5年11月10日（金）  
主催 一般財団法人地域総合整備財団（ふるさと財団）  
共催 埼玉県

**【セミナー概要】**

埼玉県は、国勢調査開始以降、全国で唯一人口が増加し続けた県ですが、令和4年4月に総務省が公表した人口推計で初めて減少に転じました。

現在、人口が増加している県南部地域などにおいても、今後は人口減少局面に入ると見込まれています。

人口の減少は、地域経済の規模縮小だけではなく、地域社会の活力そのものを低下させることも懸念されます。このため、地域への愛着を高め、その地域に「住みたい・住み続けたい」と思ってもらえるよう、魅力ある地域づくりに取り組むことが重要です。

そこで、本セミナーでは、魅力ある地域づくりの一助としていただくため、基調講演として東海大学 文化社会学部 教授の河井 孝仁氏をお招きして「シティプロモーションと効果検証（mGAP）」をテーマに講演していただきます。また、シティプロモーション導入の参考としていただくため、パブリシク株式会社（元・北本市職員）林 博司氏から、「北本市シティプロモーション事例と地域の価値を育むまちづくり事業者の育成」をテーマに、実践的な事例を紹介していただきます。

**【次第】**

13:30 開会挨拶 一般財団法人地域総合整備財団（ふるさと財団） 理事長 末宗 徹郎  
13:35 基調講演 演題：シティプロモーションと効果検証（mGAP）  
河井 孝仁氏 東海大学 文化社会学部 教授  
14:50 休憩 ～ 10分間 ～  
15:00 事例発表 演題：北本市シティプロモーション事例と地域の価値を育むまちづくり事業者の育成  
林 博司氏 パブリシク株式会社 代表取締役（元・北本市職員）  
16:15 御案内 一般財団法人地域総合整備財団（ふるさと財団）の事業紹介  
16:30 閉会

【担当】 埼玉県企画財政部地域政策課 地域振興担当 高野、滝澤、山脇

電話： 048-830-2768

E-mail: a2760-01@pref.saitama.lg.jp

<基調講演>

東海大学 文化社会学部 教授

河井 孝仁 氏

公共コミュニケーション研究所代表・東海大学教授（文化社会学部広報メディア学科）博士（情報科学・名古屋大学）。静岡県職員、静岡総合研究機構研究員を経て現職。専門は、行政広報論、シティプロモーション、地域マーケティング。公共コミュニケーション学会会長理事、日本広報学会常任理事、総務省地域情報化アドバイザー、総務省地域力創造アドバイザー、(社)日本広報協会広報アドバイザー、同全国広報コンクール審査委員（広報企画部門代表委員）、シティプロモーションアワード実行委員長・審査委員長などを務める。

自治体のシティプロモーションアドバイザー、広報アドバイザーとして、2021年度全国広報コンクール内閣総理大臣賞を受賞した北本市をはじめ、多くの自治体において積極的な支援を行っている。

政府及び、東京都ほか地方自治体における広報企画技術審査委員、並びに内閣官房「全世代型社会保障に関する広報の在り方会議」委員、埼玉県「効果的な広報に係る調査研究事業有識者会議」座長などを務めている。

<代表的な著書>

- シティプロモーションでまちを変える（彩流社）
- 「関係人口」創出で地域経済をうるおすシティプロモーション2.0—まちづくり参画への「意欲」を高めるためには—（第一法規）
- 「地域の人」になるための8つのゆるい方法（彩流社）



<事例発表>

パブリシク株式会社 代表取締役（元・北本市職員）

林 博司 氏

慶應大学法学部（政治学科）に在学中、元総務大臣・元鳥取県知事である片山善博教授の研究室1期生として地方自治を専攻。福祉施策・官学連携・議会運営・財政分析・自治体フィールドワーク等を実施。

北本市役所入庁後、情報政策担当、広報担当、財政担当を経て、シティプロモーション・ふるさと納税担当となり次の実績などを残している。

・17年ぶりの人口社会増となったシティプロモーション「&green、マーケットの学校・&greenmarket」

（シティプロモーションアワード2021金賞・全国広報コンクール2022内閣総理大臣賞受賞）

・2年連続ふるさと納税埼玉県寄付額1位（2018年1億→2019年2億→2020年6億→2021年9億）

・市民提案型ふるさと納税クラウドファンディング 楽器寄附ふるさと納税実施（首都圏初）

2022年にパブリシク株式会社を立ち上げ、広報・シティプロモーション・移住定住促進事業、ふるさと納税事業、官民連携事業、地域活性化事業などに取り組んでいる。

<受賞歴>

- 地方公務員が本当にすごい!と思う地方公務員アワード2021
- 地方自治研究賞2018最優秀賞

<主な著書>

- 自治体のふるさと納税担当になったら読む本
- 公務員が定時で仕事を終わらせる55のコツ

